

平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 エーワン精密

上場取引所 JQ

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 哲也

TEL 042-363-1039

四半期報告書提出予定日

平成21年2月13日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	950	—	307	—	323	—	4	—
20年6月期第2四半期	1,072	△2.7	390	△8.1	408	△8.0	244	△7.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	278.47	—
20年6月期第2四半期	16,322.72	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	6,867	—	6,368	—	92.7	—	424,589.55	—
20年6月期	7,121	—	6,616	—	92.9	—	441,073.19	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 6,368百万円 20年6月期 6,616百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	10,800.00	10,800.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	6,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△22.2	417	△47.4	441	△46.3	79	△83.8	5,280.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 15,000株 20年6月期 15,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 1株 20年6月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第2四半期 15,000株 20年6月期第2四半期 15,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社の第2四半期における国内経済は、世界的規模で進展する金融不安、信用市場収縮、消費意欲の急速な落ち込み、雇用情勢の悪化などにより昨年終盤から製品在庫の積み上がりによる急激な生産調整へと一気に傾きました。消費市場の回復感が見えないまま一段の生産調整が加速し、わが国製造業は極度の生産活動の低迷・機械稼働率の低下という厳しい状況に置かれております。当社の顧客企業においても急激な生産調整を余儀なくされ、機械稼働率が大幅に低下している企業が増加しております。そのため当社の扱う消耗工具のリピートオーダーも大きく減少してきており売上高も落ち込んできております。

このような状況下、切削工具部門では特殊品の製造、再研磨で顧客層の拡大を図り、コレットチャック部門、自動旋盤用カム部門では短納期対応を徹底し受注獲得に努めましたが、受注減少に歯止めをかけることができませんでした。また、株式市場の下落により、当第2四半期に、有価証券評価損310,003千円を特別損失に計上しております。

この結果、当第2四半期の売上高は950,165千円（前年同期比11.4%減）、営業利益は307,600千円（前年同期比21.3%減）、経常利益は323,199千円（前年同期比20.8%減）、当第2四半期純利益は4,177千円（前年同期比98.3%減）となりました。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

事業部門別	期別 第18期 第2四半期 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		第19期 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		第18期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	759	(△8.6)	672	(△11.4)	1,557	(△5.5)
自動旋盤用カム部門	52	(△19.2)	34	(△33.5)	102	(△15.3)
切削工具部門	260	(26.6)	242	(△7.0)	526	(19.0)
合計	1,072	(△2.7)	950	(△11.4)	2,186	(△1.1)

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,921,269千円（前事業年度末は3,849,721千円）となり71,547千円の増加となりました。これは有価証券が104,527千円、売掛金が95,675千円、受取手形が30,154千円減少しましたが、現金及び預金が238,683千円、繰延税金資産が41,685千円、仕掛品が21,538千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,945,807千円（前事業年度末は3,272,020千円）となり326,213千円の減少となりました。これは固定資産のその他が197,057千円、（長期）繰延税金資産が121,593千円、機械装置が50,022千円増加しましたが、投資有価証券が351,040千円、長期預金が300,000千円、建物及び構築物が14,866千円減少したこと等によるものであります。

なおその他の増加要因の主なもの、現在建設中の新工場にかかわる建設仮勘定170,604千円の増加であります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は6,867,077千円（前事業年度末7,121,741千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は226,942千円（前事業年度末246,227千円）となり19,285千円の減少となりました。これは流動負債のその他が5,468千円、未払法人税等が1,445千円増加しましたが、未払金が12,336千円、役員賞与引当金が8,954千円、買掛金が4,908千円減少したことによるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は271,290千円（前事業年度末は259,416千円）となり11,874千円増加となりました。これは退職給付引当金が8,184千円、役員退職慰労引当金が3,690千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は498,233千円（前事業年度末は505,643千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は6,368,843千円（前事業年度末は6,616,097千円）となり247,254千円の減少となりました。これは、利益剰余金が157,822千円、その他有価証券評価差額金が89,431千円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ136,801千円増加し、1,374,104千円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは402,237千円の増加となりました。これは法人税等の支払額が109,821千円、たな卸資産の増加額が21,185千円、受取利息及び受取配当金が13,914千円、未払金の減少額が12,280千円ありましたが、税引前四半期純利益が12,777千円、減価償却費が99,654千円、有価証券評価損が310,003千円、売上債権の減少額が125,829千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは103,380千円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入が1,000,000千円、定期預金の純増額198,117千円ありましたが、有価証券の取得による支出が997,922千円、有形固定資産の取得による支出が303,846千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは162,056千円の減少となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成21年1月30日に業績予想の下方修正を行っており、その業績数字を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産につきましては、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,899	2,345,216
受取手形及び売掛金	361,213	487,043
有価証券	651,993	756,520
製品	5,672	4,781
原材料	46,011	47,256
仕掛品	164,305	142,766
繰延税金資産	107,840	66,154
その他	3,312	2,994
貸倒引当金	△2,980	△3,012
流動資産合計	3,921,269	3,849,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,608	445,474
機械装置及び運搬具(純額)	660,603	610,581
土地	319,337	319,337
その他(純額)	198,430	29,286
有形固定資産合計	1,608,979	1,404,679
無形固定資産		
	3,949	4,476
投資その他の資産		
長期預金	—	300,000
投資有価証券	1,132,172	1,483,213
繰延税金資産	197,096	75,503
その他	5,769	9,103
貸倒引当金	△2,160	△4,955
投資その他の資産合計	1,332,878	1,862,865
固定資産合計	2,945,807	3,272,020
資産合計	6,867,077	7,121,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,246	17,154
未払金	51,641	63,977
未払法人税等	119,133	117,688
役員賞与引当金	5,846	14,800
その他	38,075	32,606
流動負債合計	226,942	246,227
固定負債		
退職給付引当金	247,610	239,426
役員退職慰労引当金	23,680	19,990
固定負債合計	271,290	259,416
負債合計	498,233	505,643

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,874,992	6,032,815
株主資本合計	6,504,892	6,662,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,049	△46,617
評価・換算差額等合計	△136,049	△46,617
純資産合計	6,368,843	6,616,097
負債純資産合計	6,867,077	7,121,741

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	950,165
売上原価	490,755
売上総利益	459,409
販売費及び一般管理費	151,809
営業利益	307,600
営業外収益	
受取利息	5,190
有価証券利息	3,946
受取配当金	4,776
その他	1,684
営業外収益合計	15,598
経常利益	323,199
特別損失	
有形固定資産除却損	417
有価証券評価損	310,003
特別損失合計	310,421
税引前四半期純利益	12,777
法人税、住民税及び事業税	113,000
法人税等調整額	△104,399
法人税等合計	8,600
四半期純利益	4,177

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	428,125
売上原価	235,172
売上総利益	192,952
販売費及び一般管理費	74,912
営業利益	118,040
営業外収益	
受取利息	2,545
有価証券利息	2,122
受取配当金	3,726
その他	1,069
営業外収益合計	9,464
経常利益	127,505
特別損失	
有形固定資産除却損	288
有価証券評価損	310,003
特別損失合計	310,292
税引前四半期純利益	△182,787
法人税、住民税及び事業税	30,000
法人税等調整額	△101,689
法人税等合計	△71,689
四半期純利益	△111,097

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	12,777
減価償却費	99,654
長期前払費用償却額	30
有形固定資産除却損	417
有価証券評価損益 (△は益)	310,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,827
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,954
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,690
受取利息及び受取配当金	△13,914
売上債権の増減額 (△は増加)	125,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,908
未払金の増減額 (△は減少)	△12,280
その他	2,244
小計	498,763
利息及び配当金の受取額	13,295
法人税等の支払額	△109,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	198,117
有価証券の取得による支出	△997,922
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△303,846
貸付金の回収による収入	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△162,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374,104

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間
	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,072,629
II 売上原価	518,649
売上総利益	553,979
III 販売費及び一般管理費	163,033
営業利益	390,945
IV 営業外収益	17,552
V 営業外費用	74
経常利益	408,424
VI 特別利益	1,591
VII 特別損失	—
税引前中間純利益	410,015
税金費用	165,175
中間純利益	244,840

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間
	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) 金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	410,015
減価償却費	89,107
長期前払費用償却額	99
貸倒引当金の増減(△減少)額	△ 1,591
役員賞与引当金の増減(△減少)額	△ 9,035
退職給付引当金の増減(△減少)額	△ 6,246
役員退職慰労引当金の増減(△減少)額	△ 100,590
受取利息及び受取配当金	△ 17,175
投資有価証券売却損	74
売上債権の増減(△増加)額	37,192
たな卸資産の増減(△増加)額	△ 7,162
仕入債務の増減(△減少)額	△ 726
未払金の増減(△減少)額	5,506
その他	3,542
小 計	403,012
利息及び配当金の受取額	16,441
法人税等の支払額	△ 176,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減(△増加)額	△ 200,925
有価証券の取得による支出	△ 1,097,756
有価証券の償還による収入	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△ 149,328
投資有価証券の売却による収入	147,911
有形固定資産の取得による支出	△ 141,766
貸付金の回収による収入	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 167,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,241
IV 現金及び現金同等物の増減(△減少)額	△ 66,092
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,664,321
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,598,229